



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティラド

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 百瀬 芳孝

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,437	28.1	4,765	—	4,951	4,121.8	4,248	975.2
22年3月期	65,097	△28.2	△157	—	117	—	395	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,566百万円 (54.3%) 22年3月期 2,311百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.47	50.95	14.5	7.8	5.7
22年3月期	5.55	5.30	1.6	0.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 716百万円 22年3月期 672百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	63,406	33,343	51.0	401.64
22年3月期	63,700	27,031	41.1	367.53

(参考) 自己資本 23年3月期 32,338百万円 22年3月期 26,166百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,912	△1,857	△4,570	6,595
22年3月期	5,988	△3,026	△1,578	7,515

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	142	36.0	0.6
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	686	15.4	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当につきましては未定であり、業績予想の開示が可能となった時点で開示いたします。  
なお、平成23年3月期の期末配当に関しましては、本日別途公表しております「剰余金の配当に関するお知らせ」により変更しております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、震災の影響により、現時点で合理的な算定が困難であるため、記載していません。今後予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.22「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	81,777,391 株	22年3月期	74,777,392 株
23年3月期	1,261,483 株	22年3月期	3,582,285 株
23年3月期	72,661,502 株	22年3月期	71,198,705 株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,419	29.4	2,895	—	3,323	—	2,156	—
22年3月期	47,431	△28.5	△814	—	△614	—	△391	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.68	26.20
22年3月期	△5.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	51,278	28,312	28,312	54.9	349.82			
22年3月期	50,881	23,340	23,340	45.6	325.80			

(参考) 自己資本 23年3月期 28,166百万円 22年3月期 23,195百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、平成23年3月期の業績に関しましては、平成23年2月14日に修正いたしました通期業績予想を、平成23年5月13日別途公表しております「通期業績予想値と決算値の差異に関するお知らせ」により変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の業績の概況

##### ① 全般的概況

当連結会計年度の経済環境は、緩やかに回復傾向にありましたが、震災の影響により、先行きが不透明な状況となっています。

震災前の業況について、当社グループの国内売上は、中国向けの建設産業機械用を中心に受注は好調でした。自動車用につきましても、エコカー補助金の終了により国内の需要は減少しましたが、当社受注車種の好調な販売により堅調に推移しました。また、海外においても、地域やセグメントではばらつきがあるものの国内と同様に建設産業機械用と自動車用を中心に回復しました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度対比で大幅な増加となりました。

利益面については、親会社単体・海外子会社とも、前年度に実施した固定費削減・生産性向上等による収益改善施策の継続と売上の堅調な推移により、前年比で大幅に増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比18,339百万円増加し、83,437百万円(前連結会計年度比28.1%増)、連結営業損益は前連結会計年度比4,923百万円増加し、4,765百万円、連結経常損益は前連結会計年度比4,834百万円増加し、4,951百万円、連結当期純損益は前連結会計年度比3,853百万円増加し、4,248百万円となりました。

##### ② 事業別概況

###### <自動車用熱交換器>

親会社単体においては、エコカー補助金が終了し需要は大きく減少しましたが、商用車・軽自動車向けが堅調に推移し、大幅な増加となりました。海外においては、北米において減少となりましたが、タイ・インドネシア・中国において販売は順調でした。この結果、当該事業の売上高は、前連結会計年度比3,613百万円増加し、39,016百万円(前連結会計年度比10.2%増)となりました。

###### <建設産業機械用熱交換器>

親会社単体においては、中国への輸出向け機種や鉱山向け大型機の好調により大幅な増加となりました。海外においては、中国での現地生産の増加と、北米での在庫調整の終了による生産の安定化により増加しました。この結果、当該事業の売上高は、前連結会計年度比12,011百万円増加し、28,401百万円(前連結会計年度比73.3%増)となりました。

###### <空調機器用熱交換器>

親会社単体においては、当期以前より得意先の生産の海外移転が続いており微増にとどまりました。海外においては、欧州で得意先の在庫調整の終了により大幅に増加となりました。この結果、当該事業の売上高は、前連結会計年度比1,818百万円増加し、11,273百万円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。

###### <その他>

その他の売上につきましては、前期比895百万円増加し、4,746百万円(前連結会計年度比23.2%増)となりました。

尚、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によって、当社におきましては、従業員に対する人的被害及び、生産拠点の設備に対する被害はございませんでした。震災直後に実施されました計画停電の影響により秦野製作所において変則的な操業を行いましたが、現在は通常の生産活動を再開しております。

### (2) 次期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、得意先の生産活動が不安定な状況にあることから、現時点において合理的な算定が困難な状況にあります。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は63,406百万円で、前連結会計年度末比293百万円減少しました。

主な要因は、売上の増加による売掛債権の増加はありましたが、減価償却費に比較して設備投資が少なかったことによる固定資産の減少によるものです。

負債は30,063百万円となり、前連結会計年度末比6,604百万円減少しました。

主な要因は、借入金の返済と、転換による新株予約権付社債の減少です。

純資産は33,343百万円となり、前連結会計年度末比6,311百万円増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比919百万円減少し、6,595百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,912百万円のプラスとなりました。これは、運転資金の増加によりキャッシュは3,650百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益4,592百万円に加え、減価償却費4,112百万円によりキャッシュが増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,857百万円のマイナスとなりました。これは、主に投資有価証券の売却による953百万円の収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出の2,543百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,570百万円のマイナスとなりました。これは、主に借入金の返済による3,897百万円減少のためです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、企業体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主に対し業績に裏付けられた適正な成果の配分を行います。

当期の期末配当金につきましては、業績の回復が顕著であったことから、1株あたり5円（前期末配当金比3円増配）とさせていただきます。なお、中間配当は1株あたり4円（前期末配当金比4円増配）とさせていただいておりますので、年間配当金は1株あたり9円（前期年間配当金比7円増配）となります。

次期の配当金につきましては、現時点で業績予想の算定が困難なことから、未定とさせていただき、業績予想とあわせて速やかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

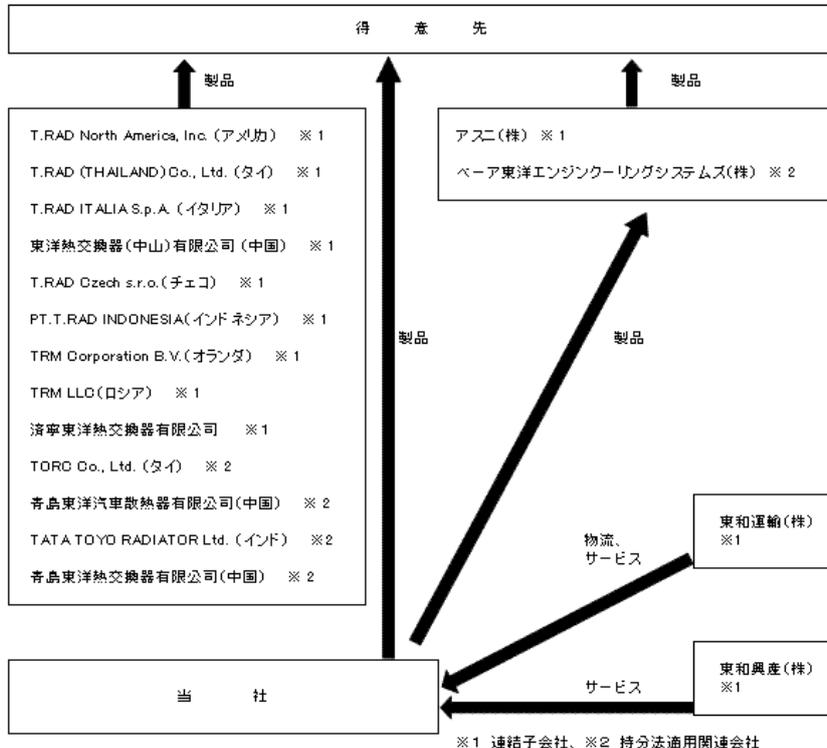
当社の企業集団は、当社及び子会社13社、関連会社5社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
熱交換器事業	ラジエーター、 オイルクーラー、 インタークーラー、 EGRクーラー、 エバポレーター、 コンデンサー その他	国内	当社、アスニ(株) ペーア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) (計3社)
		海外	T.RAD North America, Inc. T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. T.RAD ITALIA S.p.A. 東洋熱交換器(中山)有限公司 T.RAD Czech s.r.o. PT. T.RAD INDONESIA TRM Corporation B.V. TRM LLC 濟寧東洋熱交換器有限公司 TORC Co., Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 青島東洋熱交換器有限公司 その他非連結子会社1社 (計14社)
その他事業	物流業務、保険代理店等	国内	東和運輸(株)、東和興産(株) (計2社)

## [事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
T. RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 37,550	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東和運輸(株)	愛知県知多郡 東浦町	千円 48,900	貨物自動車運送	100.0 (注1)(13.0)	営業上の取引 製品の輸送他
T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ	千THB 390,500	熱交換器及び配管部品の 製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
アスニ(株)	神奈川県伊勢原市	千円 15,325	熱交換器の販売	100.0 (注1)(50.0)	営業上の取引
東和興産(株)	愛知県名古屋 南区	千円 334,720	不動産管理業等	100.0 (注1)(7.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD ITALIA S. p. A. (注2)	イタリアトリノ市	千EUR 4,500	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(中山) 有限公司(注2)	中国広東省中山市	千円 107,601	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD Czech s. r. o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 250,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
PT. T. RAD INDONESIA	インドネシア ジャワ島ブカシ市	千米ドル 4,800	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(40.0)	営業上の取引 役員の兼任あり
TRM Corporation B. V. (注2)	オランダ アムステルダム	千EUR 9,318	熱交換器の製造・販売	75.00	TRM LLCの持株会社 役員の兼任あり
TRM LLC (注2)	ロシア ニジニノヴゴロド	千RUR 466,598	熱交換器の製造・販売	75.00	営業上の取引
濟寧東洋熱交換器 有限公司	中国濟寧市	千円 3,000	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(90.0)	営業上の取引 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ	千THB 60,000	熱交換器の製造・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
青島東洋汽車散热器 有限公司	中国青島市	千円 45,292	熱交換器の製造・販売	39.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インドブネ市	千INR 320,000	熱交換器の製造・販売	40.2	営業上の取引
青島東洋熱交換器 有限公司	中国青島市	千円 40,856	熱交換器の製造・販売	39.0	営業上の取引 役員の兼任あり
ベア東洋エンジン クーリングシステムズ(株)	東京都品川区	千円 30,000	熱交換器の製造・販売	50.0	営業上の取引

(注)

- 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- T. RAD North America, Inc.、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、T. Rad ITALIA S. p. A.、東洋熱交換器(中山)有限公司、T. RAD Czech s. r. o.、TRM Corporation B. V.、TRM LLCは特定子会社であります。
- 上記連結子会社12社及び関連会社5社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、所在地別セグメントの「北米」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- TRM Corporation B. V. はロシアにおける熱交換器の製造・販売会社の持株会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「すぐれた商品を提供し、社会の進歩に貢献する」及び「会社の永続的な発展と、株主・取引先・従業員・地域社会の幸福を追求する」を経営の基本理念としております。

更に、グローバル化する競争に打ち勝つ為、魅力的な商品開発と、顧客満足度の高い品質を確保しつつ生産の効率向上を進め業績の向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

会社規模を表す売上高のほか、収益力を表す売上高経常利益率、資本効率を表す株主資本利益率(ROE)を重視し、これらの指標の向上を目指すとともに、経営体質の強化に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年4月から、4ヵ年の第9次中期経営計画『T. RAD-9』の取り組みを開始しており、「高収益体質への転換」(生き残りの原資)と「ビジネス拡大に向けた商品戦略と技術戦略の推進」(成長の原資)を基本戦略として掲げ、最終目標である連結売上高1,100億円の達成に向け、グローバルで活動推進しております。

『T. RAD-9』の2年目にあたり、高収益体質への転換とビジネス拡大に向けた取り組みのさらなる推進強化を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

この度の震災により、日本経済は、世界経済をも巻き込みながら減速しており、先行きは大変厳しくなるものと予想されます。

今後の見通しと致しましては、この影響により主要得意先の生産が落ち込む状況が続いているため、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況にあると認識しております。

リーマンショック後の厳しい状況に対し、『T. RAD-9』の基本戦略のひとつ目となる、「高収益体質への転換」の実現に向けて、固定費の削減、業務効率の向上による間接コストの低減、生産性向上による原価低減などの活動の結果、損益分岐点を大幅に改善し、経済環境の変化による売上減少に対する収益悪化への影響を軽減出来る体質への転換が進んでおります。今年度も引き続き、これらの取り組みをさらに加速させながら推進し、この難局を乗り越えて更に筋肉質な体質へと転換するべく展開してまいります。

自動車分野における市場のニーズは、燃費規制や環境に対する意識の高まりにより、ハイブリッド車、電気自動車、アイドルストップなどへのシフトがますます加速していくと考えられます。また、新興国においては、低価格なコンパクトカーを中心に今後もより一層市場が拡大していくことが予想されます。建設機械の市場でも、環境に配慮したハイブリッド化が徐々に進んできており、住宅設備の市場においても、省エネ・高効率給湯器や家庭用燃料電池システムの普及が進んできております。

そこで、もうひとつの基本戦略である、「ビジネスの拡大に向けた商品戦略と技術戦略の推進」に対して、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車など市場のニーズに対応した次世代熱交換器、燃料電池システム用熱交換器や新市場に向けた商品の開発、そして電気自動車の開発への参画などを積極的に展開していくことにより、ビジネスの拡大につなげてまいります。

また、今年度の会社方針と致しましては、1. 全員で自ら作る安全職場(安全第一への意識改革)、2. お客様に満足頂ける品質を提供する(品質体質改革)、3. ビジネスの確保と長期戦略の推進(グローバル化対応)を掲げ、『T. RAD-9』の基本戦略の推進と併せて、震災による収益への影響の軽減、『T. RAD-9』の目標達成、そして将来のさらなる飛躍に向けて全社一丸となって活動してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,693	5,370
受取手形及び売掛金	16,643	19,082
有価証券	1,885	1,397
商品及び製品	1,228	1,728
仕掛品	441	442
原材料及び貯蔵品	2,784	2,790
繰延税金資産	1,055	1,346
その他	1,823	2,138
貸倒引当金	△35	△27
流動資産合計	31,522	34,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,959	15,221
減価償却累計額	△9,096	△9,486
建物及び構築物(純額)	5,863	5,735
機械装置及び運搬具	30,157	28,966
減価償却累計額	△20,084	△20,773
機械装置及び運搬具(純額)	10,072	8,193
土地	2,120	2,082
リース資産	1,813	1,789
減価償却累計額	△667	△960
リース資産(純額)	1,145	828
建設仮勘定	1,113	660
その他	19,797	19,880
減価償却累計額	△18,226	△18,602
その他(純額)	1,571	1,278
有形固定資産合計	21,886	18,778
無形固定資産		
のれん	21	18
リース資産	0	0
その他	529	793
無形固定資産合計	552	812
投資その他の資産		
投資有価証券	8,605	8,502
長期貸付金	6	4
繰延税金資産	16	35
その他	1,153	1,046
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	9,738	9,545
固定資産合計	32,177	29,137
資産合計	63,700	63,406

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,268	9,871
短期借入金	12,270	6,321
リース債務	491	404
未払法人税等	92	335
未払費用	1,522	1,899
賞与引当金	858	1,332
役員賞与引当金	1	74
製品保証引当金	84	112
設備関係支払手形	128	128
繰延税金負債	5	—
その他	977	1,056
流動負債合計	26,701	21,536
固定負債		
新株予約権付社債	4,053	1,248
長期借入金	2,041	3,583
リース債務	1,670	1,176
繰延税金負債	1,580	2,036
退職給付引当金	364	177
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	—	85
負ののれん	40	37
その他	209	175
固定負債合計	9,967	8,526
負債合計	36,668	30,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,245	8,295
資本剰余金	6,077	7,200
利益剰余金	15,174	18,995
自己株式	△1,120	△394
株主資本合計	27,376	34,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	512
繰延ヘッジ損益	△8	—
為替換算調整勘定	△1,380	△2,271
その他の包括利益累計額合計	△1,209	△1,758
新株予約権	144	145
少数株主持分	720	858
純資産合計	27,031	33,343
負債純資産合計	63,700	63,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,097	83,437
売上原価	59,796	72,349
売上総利益	5,301	11,087
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	907	1,213
製品保証引当金繰入額	30	74
役員報酬	199	201
給料及び手当	1,076	1,432
賞与引当金繰入額	243	254
役員賞与引当金繰入額	1	74
退職給付引当金繰入額	115	106
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
福利厚生費	573	516
減価償却費	152	176
賃借料	204	207
旅費交通費及び通信費	307	309
研究開発費	934	815
交際費	47	54
貸倒引当金繰入額	2	—
のれん償却額	1	1
雑費	658	881
販売費及び一般管理費合計	5,458	6,321
営業利益又は営業損失(△)	△157	4,765
営業外収益		
受取利息	53	31
受取配当金	102	109
持分法による投資利益	672	716
為替差益	115	—
匿名組合投資利益	—	120
デリバティブ評価益	93	—
その他	256	116
営業外収益合計	1,294	1,093
営業外費用		
支払利息	326	210
社債利息	53	97
為替差損	—	327
投資有価証券売却損	111	123
投資有価証券評価損	270	75
匿名組合投資損失	215	—
デリバティブ評価損	—	1
その他	41	70
営業外費用合計	1,019	907
経常利益	117	4,951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	96	75
貸倒引当金戻入額	—	0
持分変動利益	36	—
受取補償金	—	22
特別利益合計	132	97
特別損失		
固定資産除却損	75	116
持分変動損失	—	56
固定資産売却損	1	3
減損損失	99	180
特別退職金	69	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
その他	4	—
特別損失合計	250	457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△0	4,592
法人税、住民税及び事業税	362	453
法人税等調整額	△831	△87
法人税等合計	△468	365
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,226
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72	△22
当期純利益	395	4,248

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	334
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	—	△852
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△149
その他の包括利益合計	—	△659
包括利益	—	3,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,699
少数株主に係る包括利益	—	△133

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,245	7,245
当期変動額		
新株の発行	—	1,050
当期変動額合計	—	1,050
当期末残高	7,245	8,295
資本剰余金		
前期末残高	6,077	6,077
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
新株の発行	—	1,127
当期変動額合計	—	1,123
当期末残高	6,077	7,200
利益剰余金		
前期末残高	14,850	15,174
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△427
当期純利益	395	4,248
当期変動額合計	323	3,821
当期末残高	15,174	18,995
自己株式		
前期末残高	△1,118	△1,120
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	729
当期変動額合計	△1	725
当期末残高	△1,120	△394
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,054	27,376
当期変動額		
新株の発行	—	2,177
剰余金の配当	△71	△427
当期純利益	395	4,248
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	725
当期変動額合計	322	6,720
当期末残高	27,376	34,097

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,238	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,417	334
当期変動額合計	1,417	334
当期末残高	178	512
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△75	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	8
当期変動額合計	66	8
当期末残高	△8	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,725	△1,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	△891
当期変動額合計	345	△891
当期末残高	△1,380	△2,271
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,039	△1,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,829	△548
当期変動額合計	1,829	△548
当期末残高	△1,209	△1,758
新株予約権		
前期末残高	117	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	144	145
少数株主持分		
前期末残高	375	720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	138
当期変動額合計	344	138
当期末残高	720	858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,507	27,031
当期変動額		
新株の発行	—	2,177
剰余金の配当	△71	△427
当期純利益	395	4,248
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,201	△408
当期変動額合計	2,523	6,311
当期末残高	27,031	33,343

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△0	4,592
減価償却費	4,578	4,112
減損損失	99	180
のれん償却額	1	△1
負ののれん償却額	△3	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	191	474
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	72
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△93	30
受取利息及び受取配当金	△151	△133
支払利息	379	308
為替差損益(△は益)	10	29
持分法による投資損益(△は益)	△672	△716
有形固定資産除却損	75	116
売上債権の増減額(△は増加)	260	△2,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	948	△786
仕入債務の増減額(△は減少)	610	△74
有価証券売却損益(△は益)	68	123
投資有価証券評価損益(△は益)	270	75
デリバティブ評価損益(△は益)	△93	1
匿名組合投資損益(△は益)	215	△120
固定資産売却損益(△は益)	△95	△71
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△518	△49
その他の流動負債の増減額(△は減少)	126	568
その他	29	189
<b>小計</b>	<b>6,233</b>	<b>5,985</b>
利息及び配当金の受取額	472	363
利息の支払額	△334	△227
法人税等の支払額	△382	△209
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,988</b>	<b>5,912</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	109	15
定期預金の預入による支出	△34	△18
有価証券の取得による支出	△2,195	—
有価証券の売却による収入	2,424	—
有形固定資産の取得による支出	△3,560	△2,543
有形固定資産の売却による収入	313	293
無形固定資産の取得による支出	△50	△268
投資有価証券の取得による支出	△1,510	△298
投資有価証券の売却による収入	1,483	953
貸付けによる支出	△11	△1
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,026	△1,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,541	△5,900
長期借入れによる収入	574	2,390
長期借入金の返済による支出	△329	△386
少数株主からの払込みによる収入	310	—
社債の発行による収入	3,986	—
株式の発行による収入	—	251
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△71	△427
少数株主への配当金の支払額	△16	△15
その他	△489	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△4,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,435	△919
現金及び現金同等物の期首残高	6,080	7,515
現金及び現金同等物の期末残高	7,515	6,595

## 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TRM LLCは、TRM Corporation B.V.より新たに出資を行ったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 Toyo-Behr Japanese Components GmbH (連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、済寧東洋熱交換器有限公司は、東洋熱交換器(中山)有限公司より新たに出資を行ったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 TORC Co.,Ltd. 青島東洋汽車散热器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. ベア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) 青島東洋熱交換器有限公司</p> <p>なお、関連会社であった東升熱交換器工業(股)は、当連結会計年度において、株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の名称 Toyo-Behr Japanese Components GmbH (持分法を適用しない理由) 当該持分法非適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 TORC Co.,Ltd. 青島東洋汽車散热器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. ベア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) 青島東洋熱交換器有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、 T. RAD North America, Inc.、 T. RAD ITALIA S.p.A.、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、東洋熱交換器(中 山)有限公司、T. RAD Czech s.r.o.、 PT. T. RAD INDONESIA、 TRM Corporation B.V.、TRM LLC、 東和運輸(株)、アスニ(株)及び東和興産(株)の 決算日は12月31日であり、連結財務諸表 の作成にあたっては同日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。	連結子会社のうち、 T. RAD North America, Inc.、 T. RAD ITALIA S.p.A.、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、東洋熱交換器(中 山)有限公司、T. RAD Czech s.r.o.、 PT. T. RAD INDONESIA、 TRM Corporation B.V.、TRM LLC、濟寧東 洋熱交換器有限公司、東和運輸(株)、アス ニ(株)及び東和興産(株)の決算日は12月31日 であり、連結財務諸表の作成にあたって は同日現在の財務諸表を使用して おります。ただし、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法 により算定)ただし、区分処 理できないデリバティブ組入 債券については時価法(売却 原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 (2) たな卸資産 …主として総平均法による原価 法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により又、在外連結 子会社は主として先入先出法に よる低価法によっております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次 の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 また、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につい ては、法人税法の規定に基づき3年 間で均等償却する方法を採用して おります。 在外連結子会社は主として定額法 によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左  (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(ハ)引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、これによる退職給付債務額に与える影響もありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金            一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 為替予約            ヘッジ対象 外貨建売掛金            ヘッジ手段 商品スワップ取引            ヘッジ対象 材料購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針            主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、材料の相場の変動によるリスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。また、商品スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	— —	(ホ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間ま たは20年間の定額法により償却を行 っております。 (ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。 (ト)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につい ては、10年間または20年間の定額法により 償却を行っております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	—

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は72百万円であります。</p> <p>(2) 匿名組合への投資損益は、前連結会計年度において、営業外収益の「受取利息」「その他」、及び営業外費用の「その他」として掲記しておりましたが、より適切に取引実態を表すため、区分掲記することと致しました。その結果、当連結会計年度は損失のため、営業外費用の「匿名組合投資損失」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「受取利息」「その他」、及び営業外費用の「その他」に含まれる匿名組合への投資損益はそれぞれ2百万円、31百万円、42百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、より適切に取引実態を表すため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益」は331百万円であります。</p> <p>(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合投資損益」は、前連結会計年度は「受取利息及び受取配当金」、「有価証券売却損益」及び「その他」に含めて表示しておりましたが、より適切に取引実態を表すため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」、「有価証券売却損益」及び「その他」に含まれている「匿名組合投資損益」はそれぞれ△2百万円、△31百万円、42百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>—</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
<p># 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,016百万円であります。</p> <p># 2 固定資産売却益は、主として機械装置(87百万円)の売却によるものであります。</p> <p># 3 固定資産除却損は、主として機械装置(57百万円)、工具(7百万円)の除却によるものであります。</p> <p># 4 固定資産売却損は、主として機械装置(1百万円)の売却によるものであります。</p> <p># 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p># 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,114百万円であります。</p> <p># 2 固定資産売却益は、主として機械装置(51百万円)の売却によるものであります。</p> <p># 3 固定資産除却損は、主として機械装置(60百万円)、建物(17百万円)の除却によるものであります。</p> <p># 4 固定資産売却損は、主として工具(6百万円)の売却によるものであります。</p> <p># 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 金額 (百万円)
神奈川県秦野市 秦野製作所	熱交換器 製造販売 事業	機械及び装置	2	神奈川県秦野市 秦野製作所	熱交換器 製造販売 事業	機械及び装置	8
滋賀県東近江市 滋賀製作所	熱交換器 製造販売 事業	建物付属	1	愛知県知多郡 東浦町 名古屋製作所	熱交換器 製造販売 事業	機械及び装置	4
		機械及び装置	72				
		工具	1				
		建設仮勘定	21				
		小計	97	滋賀県東近江市 生産技術 開発センター	熱交換器 製造販売 事業	建設仮勘定	6
		合計	99	ロシア ニジノヴゴロ ド市 TRM LLC	熱交換器 製造販売 事業	機械及び装置	77
<p>資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>			
# 6	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">210百万円</p>			# 6	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">191百万円</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,777	—	—	74,777
合計	74,777	—	—	74,777
自己株式				
普通株式	3,573	9	—	3,582
合計	3,573	9	—	3,582

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	144
	合計	—	—	—	—	—	144

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	71	1	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	142	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,777	6,999	—	81,777
合計	74,777	6,999	—	81,777
自己株式				
普通株式	3,582	12	2,333	1,261
合計	3,582	12	2,333	1,261

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	145
	合計	—	—	—	—	—	145

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	142	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	284	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																						
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,693百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,579百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,515百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,693百万円	有価証券	1,885百万円	計	7,579百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円	現金及び現金同等物	7,515百万円	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,370百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,768百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△66百万円</td> </tr> <tr> <td>社債等</td> <td style="text-align: right;">△105百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,595百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,370百万円	有価証券	1,397百万円	計	6,768百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66百万円	社債等	△105百万円	現金及び現金同等物	6,595百万円
現金及び預金	5,693百万円																						
有価証券	1,885百万円																						
計	7,579百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円																						
現金及び現金同等物	7,515百万円																						
現金及び預金	5,370百万円																						
有価証券	1,397百万円																						
計	6,768百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66百万円																						
社債等	△105百万円																						
現金及び現金同等物	6,595百万円																						

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「各種熱交換器の製造・販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,146	8,103	3,179	9,668	65,097	—	65,097
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,660	26	110	86	3,882	(3,882)	—
計	47,806	8,129	3,289	9,754	68,980	(3,882)	65,097
営業費用	48,468	7,961	3,840	8,882	69,153	(3,898)	65,255
営業利益又は営業損 失(△)	△662	167	△551	872	△173	15	△157
II 資産	56,276	4,453	7,016	7,280	75,028	(11,327)	63,700

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………イタリア、チェコ、ロシア

(3) アジア……………タイ、中国、インドネシア

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,881	3,613	10,026	507	22,029
II 連結売上高(百万円)					65,097
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.1	5.6	15.4	0.8	33.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………ベルギー、フランス、英国、イタリア、チェコ、ドイツ

(3) アジア……………インド、タイ、中国、インドネシア

(4) その他……………アフリカ、南米、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州(イタリア・チェコ・ロシア)、アジア(タイ・インドネシア)、中国の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,798	8,031	4,216	6,976	5,465	82,488	948	83,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,621	42	213	136	32	4,046	2,881	6,928
計	61,419	8,073	4,430	7,113	5,498	86,535	3,829	90,365
セグメント利益又は 損失	2,897	400	△345	746	860	4,558	209	4,768
セグメント資産	56,667	3,839	4,618	3,646	4,004	72,776	2,377	75,154
その他の項目								
減価償却費	2,858	304	334	440	137	4,075	62	4,137
持分法適用会社への 投資額	876	—	—	—	—	876	—	876
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,384	105	43	310	49	2,893	44	2,938

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	86,535
「その他」の区分の売上高	3,829
セグメント間取引消去	△6,928
連結財務諸表の売上高	83,437

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	4,558
「その他」の区分の利益	209
損益取引消去の調整額	△4
棚卸資産の調整額	△32
固定資産の調整額	34
連結財務諸表の営業利益	4,765

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	72,776
「その他」の区分の資産	2,377
損益取引消去の調整額	△11,784
棚卸資産の調整額	△36
固定資産の調整額	72
連結財務諸表の資産合計	63,406

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	4,075	62	△24	4,112
持分法適用会社への投資額	876	—	1,467	2,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,893	44	△126	2,812

(補足資料)

## 販売の状況(連結)

(単位=百万円)

営業年度 用途	当連結会計年度 (平成22年4月1日 ～平成23年3月31日)		前連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)		差 引	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自動車用	39,016	46.8	35,402	54.4	3,613	10.2
空調機器用	11,273	13.5	9,455	14.5	1,818	19.2
建設産業機械用	28,401	34.0	16,389	25.2	12,011	73.3
その他	4,746	5.7	3,851	5.9	895	23.2
合 計	83,437	100.0	65,097	100.0	18,339	28.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	367.53円	1株当たり純資産額	401.64円
1株当たり当期純利益金額	5.55円	1株当たり当期純利益金額	58.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	395	4,248
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	395	4,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,198	72,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
社債利息	53	58
当期純利益調整額(百万円)	53	58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	13,333	11,861
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 385個 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 334個 平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 374個 平成20年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 397個	平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 323個 平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 363個 平成20年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 384個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,989	2,214
受取手形	560	621
売掛金	14,259	15,510
有価証券	1,793	1,305
商品及び製品	994	1,407
仕掛品	140	315
原材料及び貯蔵品	923	1,005
前払費用	99	74
繰延税金資産	1,040	1,318
関係会社短期貸付金	347	67
未収入金	1,638	1,892
その他	13	13
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	23,793	25,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,398	10,460
減価償却累計額	△6,833	△7,125
建物(純額)	3,565	3,335
構築物	1,254	1,267
減価償却累計額	△976	△1,010
構築物(純額)	277	256
機械及び装置	19,704	19,845
減価償却累計額	△15,548	△15,975
機械及び装置(純額)	4,156	3,870
車両運搬具	121	118
減価償却累計額	△106	△102
車両運搬具(純額)	14	15
工具、器具及び備品	18,071	18,407
減価償却累計額	△17,021	△17,484
工具、器具及び備品(純額)	1,049	923
土地	1,093	1,098
リース資産	1,745	1,772
減価償却累計額	△658	△960
リース資産(純額)	1,087	811
建設仮勘定	181	129
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	11,427	10,442
無形固定資産		
ソフトウェア	181	344
リース資産	0	0
その他	292	405
無形固定資産合計	474	749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,863	6,562
関係会社株式	3,728	3,279
関係会社出資金	4,602	4,854
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	6	4
長期前払費用	32	22
保険積立金	107	167
その他	261	256
貸倒引当金	△43	△43
投資損失引当金	△374	△760
投資その他の資産合計	15,185	14,343
<b>固定資産合計</b>	<b>27,087</b>	<b>25,536</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,881</b>	<b>51,278</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	203	101
買掛金	8,052	8,198
短期借入金	7,701	3,576
リース債務	302	283
未払金	483	458
未払法人税等	31	80
未払消費税等	233	195
未払費用	1,122	1,377
前受金	4	9
預り金	58	56
賞与引当金	858	1,332
役員賞与引当金	1	74
製品保証引当金	64	91
設備関係支払手形	128	128
その他	24	4
流動負債合計	19,270	15,967
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	4,053	1,248
長期借入金	1,938	3,512
リース債務	806	546
繰延税金負債	1,269	1,541
退職給付引当金	125	10
資産除去債務	—	63
その他	76	76
固定負債合計	8,269	6,999
<b>負債合計</b>	<b>27,540</b>	<b>22,966</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,245	8,295
資本剰余金		
資本準備金	5,905	7,033
その他資本剰余金	171	167
資本剰余金合計	6,077	7,200
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	126	120
特別償却準備金	0	2
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	967	2,700
利益剰余金合計	10,821	12,551
自己株式	△1,120	△394
株主資本合計	23,024	27,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	512
繰延ヘッジ損益	△8	—
評価・換算差額等合計	170	512
新株予約権	144	145
純資産合計	23,340	28,312
負債純資産合計	50,881	51,278

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	47,431	61,419
売上原価		
製品期首たな卸高	1,999	878
当期製品製造原価	40,783	51,617
当期製品仕入高	784	720
他勘定受入高	711	514
合計	44,278	53,729
製品他勘定振替高	120	286
製品期末たな卸高	878	1,222
製品売上原価	43,279	52,221
売上総利益	4,152	9,197
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,829	2,393
広告宣伝費	7	11
製品保証引当金繰入額	64	61
役員報酬	145	156
給料及び手当	646	965
賞与引当金繰入額	218	254
役員賞与引当金繰入額	1	74
退職給付引当金繰入額	112	106
福利厚生費	334	324
減価償却費	100	113
修繕費	34	52
租税公課	38	61
賃借料	183	177
旅費交通費及び通信費	225	235
研究開発費	690	818
保険料	31	31
事務用品費	22	18
交際費	31	38
雑費	247	407
販売費及び一般管理費合計	4,967	6,302
営業利益又は営業損失(△)	△814	2,895
営業外収益		
受取利息	6	3
有価証券利息	41	7
受取配当金	636	706
仕入割引	4	6
受取賃貸料	41	42
デリバティブ評価益	93	—
匿名組合投資利益	—	120
その他	199	66
営業外収益合計	1,024	953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	138	92
投資有価証券評価損	270	75
投資有価証券売却損	111	123
為替差損	15	107
デリバティブ評価損	—	1
社債利息	53	97
社債発行費	13	—
匿名組合投資損失	215	—
その他	5	26
営業外費用合計	825	525
経常利益又は経常損失(△)	△614	3,323
特別利益		
固定資産売却益	8	59
関係会社株式売却益	17	—
その他	—	3
特別利益合計	26	63
特別損失		
固定資産除却損	74	107
投資損失引当金繰入額	374	760
関係会社株式評価損	202	451
減損損失	99	18
固定資産売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
その他	0	—
特別損失合計	751	1,405
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,340	1,981
法人税、住民税及び事業税	90	59
法人税等調整額	△1,038	△234
法人税等合計	△948	△174
当期純利益又は当期純損失(△)	△391	2,156

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,245	7,245
当期変動額		
新株の発行	—	1,050
当期変動額合計	—	1,050
当期末残高	7,245	8,295
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,905	5,905
当期変動額		
新株の発行	—	1,127
当期変動額合計	—	1,127
当期末残高	5,905	7,033
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	171	171
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	171	167
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,077	6,077
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
新株の発行	—	1,127
当期変動額合計	—	1,123
当期末残高	6,077	7,200
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,097	1,097
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,097	1,097
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	133	126
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△6

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	126	120
特別償却準備金		
前期末残高	6	0
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	2
特別償却準備金の取崩	△5	△0
当期変動額合計	△5	1
当期末残高	0	2
別途積立金		
前期末残高	8,130	8,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,130	8,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,417	967
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△2
特別償却準備金の取崩	5	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
剰余金の配当	△71	△427
当期純利益又は当期純損失(△)	△391	2,156
当期変動額合計	△450	1,733
当期末残高	967	2,700
利益剰余金合計		
前期末残高	11,284	10,821
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△71	△427
当期純利益又は当期純損失(△)	△391	2,156
当期変動額合計	△462	1,729
当期末残高	10,821	12,551
自己株式		
前期末残高	△1,118	△1,120
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	729
当期変動額合計	△1	725
当期末残高	△1,120	△394
株主資本合計		
前期末残高	23,489	23,024

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
新株の発行	—	2,177
剰余金の配当	△71	△427
当期純利益又は当期純損失(△)	△391	2,156
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	725
当期変動額合計	△464	4,628
当期末残高	23,024	27,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,236	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,415	333
当期変動額合計	1,415	333
当期末残高	179	512
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△75	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	8
当期変動額合計	66	8
当期末残高	△8	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,311	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,482	341
当期変動額合計	1,482	341
当期末残高	170	512
新株予約権		
前期末残高	117	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	144	145
純資産合計		
前期末残高	22,294	23,340
当期変動額		
新株の発行	—	2,177
剰余金の配当	△71	△427
当期純利益又は当期純損失(△)	△391	2,156
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,510	343
当期変動額合計	1,045	4,971
当期末残高	23,340	28,312

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。